

を用いた連絡方法、図書館オリエンテーション、レポートの書き方などを実習指導している。その際、学習者のメディアリテラシーに合わせた対応をしているが、その格差はかなり大きく二極化してきている。

学部内の常設の「カリキュラム委員会」はまだ設置されていないが、改革を担う経済学専門部会で検討されている。また、日常的には教務主任、副主任が学部執行部とともに適宜対応している。

(点検・評価の結果)

授業形態は、大講義と少人数クラスが中心で、授業形態に大きな変化は見られない。インターゼミナール大会の参加が1年生、3年生が中心になっている。2年生のゼミが秋学期始まりであること、4年生は春学期に就職活動があるために、準備が整わず、参加が比較的少ない。マルチメディアについては、教室での最新機器の整備が不十分なために、メディアを利用するためにはその準備が煩雑になっており、教員の負担が多く、必ずしも有効に利用されているとはいえない状況である。また、可動式の機器を利用するケースが多い。科目として遠隔授業を実施しているものはなく、必要に応じて遠隔授業を取り入れている状況である。したがって、制度として科目認定にいたる運用は見られない。

(改善の具体的方策)

1. 中規模、小規模のクラスの割合を増やす。
2. プロジェクト学習の発表の場が、インターゼミナール大会や『エコノフォーラム』に限られている。学部として、内発的動機付けが高くなるような別の仕掛けが必要である。
3. 授業でのメディア利用を促進するためには、キャンパスでの情報コンセントの増設(無線も含む)、教室の機器の整備などインフラストラクチャーの全体的整備が必要である。しかし、現在のところ、遠隔授業に関してはまだその必要性が意識されていない。
4. メディア利用を含めて、改革が進む学部カリキュラムを今後も点検・整備していくためには、学部内に常設のカリキュラム委員会を設置し、学習者の声を積極的に活かしたカリキュラム作りを可能にする仕組みが必要である。

5.1.4.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

- (必須要素) 教育上の効果を測定するための方法の適切性
- (必須要素) 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- (必須要素) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- (必須要素) 卒業生の進路状況
- (選択要素) 教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況
- (選択要素) 教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況
- (選択要素) 教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況
- (選択要素) 国際的、国内的に注目されるような人材の輩出状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

- （必須要素）履修科目登録の上限設定とその運用の適切性
- （必須要素）成績評価法、成績評価基準の適切性
- （必須要素）厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況
- （必須要素）各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性
- （選択要素）学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

＜2003年度に設定した目標＞

1. 授業時間外の学習を促進する。
2. 授業時間内での平常試験、小レポート提出などによる理解度・到達度の確認。
3. 2005年度入学生からのGPA導入。
4. ゼミナール活動の発表とその評価。
5. FD委員会が中心となって、専門領域、外国語に関して授業改善のための教員研修のための機会を設け、教育成果の測定の方法と授業改善の方法の適切性を検討する。

（現状の説明）

経済学部では、その教育成果は成績評価と授業評価によって測定している。授業の計画はシラバス作成によって行い、授業を実施し、成績評価を行ない、学生による授業評価によってフィードバックを行うことで、次の授業の計画の参考にしている。

成績評価は、主に学期中の提出物、小テスト、発表、学期末のレポート、定期試験などによって行っている。従来は定期試験を全科目に課していたが、2000年度から段階的に定期試験のみの成績評価を少なくし、平常試験や、小論文、課題提出を増やすことで、1学期間の学習プロセスを評価しやすくした。2005年度入学生からはより厳格な成績評価と卒業生の質の保証のために、全学的に議論されたGPA制度の導入も決定した。

また、教育は、すべてが数値化できるものではない。そのために、ゼミナール活動の発表の場としてインターゼミナール大会を2004年度にも行った。その運営も学生と教員からなる実行委員会が担っている。このことは、学部情報誌『エコノフォーラム』で質的に評価している。また、ゼミ単位で、活動誌、研究誌が刊行されている。

2001年度には経済学部教員を中心として「今後の経済学部教育におけるFDのあり方に関する研究」プロジェクトを本学総合教育研究室の指定プロジェクトとして発足させた。2003年度には「授業評価に関する調査」プロジェクト、2004年度からは「高等教育政策研究」プロジェクトとも統合して「FDと高等教育プロジェクト」として高等教育研究の中で、授業改善に取り組んでいる。2002年度からは学部教育そのものの評価を授業評価（アンケート）によって行うことで、教育成果の測定の方法を改善してきた。

学部内では、授業評価については学部内のFD委員会が教育改善の仕組みを導入するための取り組みを行っている。ただし、長期的な教育成果は、成績評価では不可能なために、本学総合教育研究室で実施している「卒業生調査」「カレッジコミュニティ調査」の結果をフィードバックしている。また、教育成果の測定に関しても総合教育研究室の高等教育プロジェクトに参加し、質問紙の開発などを行い、その開発には大きく寄与している。

(点検・評価の結果)

1. シラバスは、履修登録に役立っている。
2. 成績評価は、定期試験以外の評価方法が定着しつつあり、教育効果を多面的、弾力的に評価し、学習プロセスをよりよく評価できるようになってきている。
3. 短期的な教育効果は主に成績評価によって行っているが、長期的な成績評価は総合教育研究室が行っている「カレッジコミュニティ調査」で継続して検証を続けている。大学生生活を肯定的に評価する学生の割合は、2003年度2004年度ともに63.8%である。
4. 経済学部卒業生の進路状況は、金融・保険業と製造業を中心にして健闘している。2004年度就職決定率は男子97.2%、女子95.9%、総合96.8%と好調である。
5. 履修科目登録は第3学年まで30単位に制限している。履修状況と学習時間のバランスを考えると改善が必要である。
6. 経済学部では、第1学年では「基礎演習」、第2学年（秋学期）「研究演習入門」、第3学年「研究演習Ⅰ」、第4学年「研究演習Ⅱ」と「卒業論文」指導を課している。ただし、「研究演習」と「卒業論文」に関しては代替を認めており、多様化する学生のニーズに対応している。各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途は確立しているが、別の単位に読み替える学生の勉学の全般に関しては、これらの学生の指導が学生主任、副主任に任されている。これが十分な指導であるかは今後の検討課題である。

(改善の具体的方策)

1. 履修科目登録の制限については、2005年度入学生から第1学年24単位、第2学年24単位、第3学年28単位、第4学年30単位に変更することを決定した。
2. 成績評価については、2005年度からGPA制度の導入を決定し、成績上位者、中間層のますますの学習動機付けを図ることにした。
3. 「研究演習」を読み替える学生に対する学習指導については、チューター制度の導入など、個別指導が可能になる体制作りが必要だと考える。

5.1.4.5 教育の質の向上

【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み

- (必須要素) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (必須要素) FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性
- (選択要素) FDの継続的实施を図る方途の適切性
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況
- (選択要素) 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性